

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	八街商工会議所（法人番号3040005007249） 八街市（地方公共団体コード122301）
実施期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
目 標	人口・生産性人口の減少に伴う経済の縮小を考慮し、八街市と連携し下記の目標を設定する。  ①大型店とは差別化した、自社ブランド（新商品）等の付加価値を付けた商品、サービスによる売上増加の事業所を増やす。 ②生産性人口の減少に対応できるように、ITなどの導入により生産性の効率化を図り、増益となるよう事業計画策定支援を行う。 ③新たな観光資源を掘り起こし、市外からの来街者を増やす。
事業内容	3-1. 地域の経済動向調査に関すること 地域経済分析システムの活用と、小規模事業者への景気動向調査を実施する。 3-2. 需要動向調査に関すること 新商品の試食、アンケート調査の他、展示会等に参加し、需要動向調査を実施する。 4. 経営状況の分析に関すること 巡回・窓口相談・セミナーを通じて、小規模事業者の経営分析を実施する。 5. 事業計画の策定支援に関すること 経営分析を行った小規模事業者等に、事業計画策定を支援する。 6. 事業計画策定後の実施支援に関すること フォローアップにより必要に応じて外部専門家による支援を行う。 7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 展示会やIT活用による新たな需要開拓を実施する。
連絡先	八街商工会議所 中小企業相談所 〒289-1192 千葉県八街市八街ほ 224 番地 電話 043-443-3021 FAX 043-443-7221 E-mail info@8cci.jp  八街市経済環境部商工観光課 〒289-1192 千葉県八街市八街ほ 35 番地 29 電話 043-443-1405 FAX 043-442-6416 E-mail shoko@city.yachimata.lg.jp

(別表 1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 目標

(1) 八街市の現状と課題

①立地

八街市は、千葉県北部のほぼ中央に位置し、東京から 50 km 圏内にあり、京葉工業地帯 20 km、成田国際空港 10 km の位置にある。東は山武市に接し、南は東金市・千葉市に接し、西は佐倉市、北は酒々井町・富里市に接している。広ぼうは、東西に狭く役 7.7 km、南北に長く約 16 km、面積は 74.94 km<sup>2</sup> である。市中央は市街地をなして、周囲に平坦な畑作地域が広がり、南西部及び北部に水田地帯が点在し、地質は第四紀古層で形成されている。



都市核としては、八街駅周辺地区と榎戸駅周辺とで構成されており、八街駅周辺は中心核として、商業・業務・公共サービス地区が見込まれるほか、榎戸駅周辺では良好な一団の住宅地が開発されており、都市機能の充実が求められている。また、既成市街地周辺は農地が広がっており、全体の約 6 割を占め、約 2 割が山林、その他約 2 割が市街地である。当市は農業を中核としており、落花生をはじめとした農産品の加工業、小売業により発展し、日本有数の「落花生」「西瓜」「人参」「里芋」「生姜」の産地となっている。特に落花生は全国一を誇り取引先は全国に及んでいる。

八街に落花生が導入されたのは明治 29 年ごろで、八街は周辺の土壌が育成に最適と言われ、農家などの献身的な努力により、落花生栽培は明治末期から急速に発展し、大正初期には特産地となった。

昭和 24 年には耕作面積が全耕地の約 80% を占め、日本一の生産を誇り、この頃から「八街の落花生」が全国に知られるようになった。

②人 口

【八街市人口の現状】

平成 15 年（76,293 人）をピークに順調に増加を続けてきたが、その後、減少に転じており、現在もその減少傾向は続いている状況である。

（八街市の人口推移）

平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
73,220 人	72,406 人	71,691 人	70,986 人	69,932 人	69,169 人

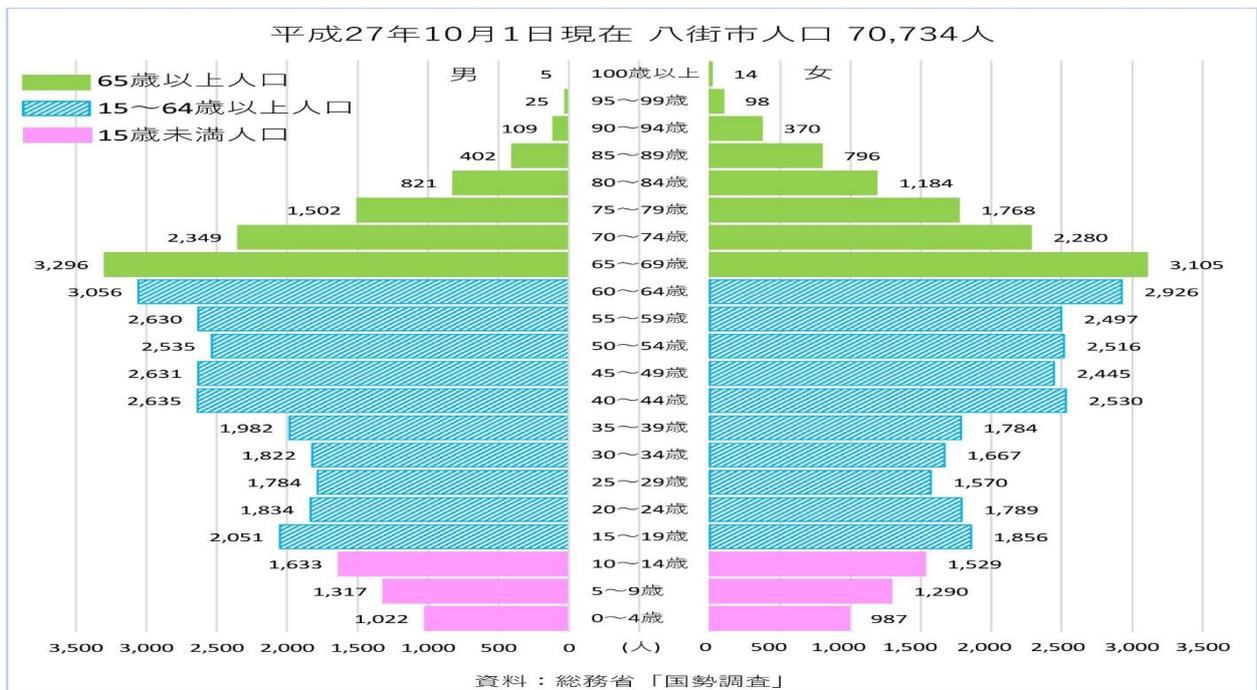
資料：八街市統計データより

（八街市の将来の人口推計）

令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年	令和 27 年	令和 32 年
64,498 人	59,290 人	53,637 人	47,716 人	41,916 人	36,502 人

資料：八街市統計データより

下記の平成 27 年の人口ピラミッドを見ると、年少人口が生産年齢人口及び老年人口より少なくなっている。



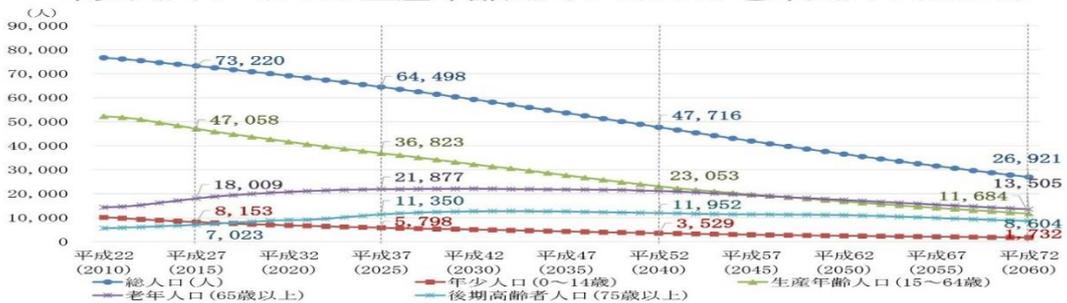
**【八街市の人口減少からの課題】**

- ・2040年は2015年と比較して35%人口が減少すると推測される。
- ・年少人口（0歳～14歳）が大幅に減少すると推測される。
- ・市外で働く人、市外に通学する人が多い傾向がある。

**人口の推移と状況**

**八街市は将来大幅な人口減が危惧されます。**

平成27年（現在）総人口：73,220人  
 年少人口：11.1% 生産年齢人口：64.3% 老年人口：24.6%  
 →10年後（2025年）総人口：64,498人  
 年少人口：9.0% 生産年齢人口：57.1% 老年人口：33.9%  
 →45年後（2060年）総人口：26,921人  
 年少人口：6.4% 生産年齢人口：43.4% 老年人口：50.2%



**市外で従業・通学する人が多い。**

《通勤・通学の状況》

	総数	市内在住	市外在住
八街市の従業・通学者数	25,506人	16,549人	8,390人
	総数	市内で従業・通学	市外で従業・通学
市内在住の就業・通学者数	40,354人	16,549人	23,788人

総務省「国勢調査」

資料：八街市まち・ひと・しごと創生地方人口ビジョン（概要）

③商工業

**【商工業の現状】**

八街市の事業所数は、平成26年には2,534事業所となったが、平成28年には2,370社と減少に転じている。小規模事業者の廃業も多くなっている状況である。

八街市は落花生をはじめとした農産物の加工業、小売業により発展し、日本有数の「落花生」「西瓜」「人参」「里芋」「生姜」の産地となっている。特に落花生は全国一を誇り取引先は全国に及んでいる。

◆八街市の事業所数と従業者数の推移

平成24年		平成26年		平成28年	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
2,483	20,675	2,534	21,248	2,370	19,426

H24. H26. H28 経済センサス活動調査より作成

次表の業種分類のように小売・卸・飲食・サービス業が事業所数、従業員数の7割を占めている。

◆八街市の産業分類別 事業所数及び従業者数

産業大分類	平成 24 年			
	事業所数	割合	従業者数	割合
第1次産業（農業）	20	0.8%	222	1.1%
第2次産業（建設・製造）	709	28.6%	5,851	28.3%
第3次産業（小売・卸・飲食・サービス）	1,754	70.6%	14,602	70.6%
合計	2,483	100%	20,675	100%

産業大分類	平成 26 年				平成 28 年			
	事業所数	割合	従業者数	割合	事業所数	割合	従業員数	割合
第1次産業（農業）	21	0.8%	165	0.8%	22	0.9%	212	1.1%
第2次産業（建設・製造）	711	28.1%	5,720	26.9%	650	27.4%	5,089	26.2%
第3次産業（小売・卸・飲食・サービス）	1,802	71.1%	15,363	72.3%	1,698	71.7%	14,125	72.7%
合計	2,534	100%	21,248	100%	2,370	100%	19,426	100%

資料：H26. H28 経済センサス活動調査より作成

八街市には八つの商店会があるが、駅周辺の商店街は駐車場も少なく、シャッターが閉められている店舗も少なくない。それとは対照的に国道409号沿いは、大型店・レストラン等が立ち並び、モータリゼーションに対応した広い駐車場を完備しており、来店しやすい状況となっている。



国道 409 号沿い

八街駅南口

- ・ 下記表の「八街市小売業の事業所数・従業員数・年間商品販売額」の表から、事業所数、従業員数、年間販売額は減少しているが、売場面積はやや増加しており、このことから、中小小売店の廃業が多いことが窺える。

### 八街市卸売、小売業の事業所数・従業員数・年間商品販売額等

	事業所数	従業員数	年間販売額	売場面積
平成 19 年調査	570 社	5,434 人	140,640 百万円	87,813 m <sup>2</sup>
平成 28 年調査	445 社	4,159 人	120,801 百万円	91,078 m <sup>2</sup>
2 期比較	-21.9%	-23.4%	-14.1%	3.7%

資料：「H28 経済センサス活動調査」、「千葉県の商業」より作成

#### 【八街市の商工業の課題】

- ・事業所数、従業員数が減少傾向にある。
- ・八街市の人口減少に伴い、市内消費者の数が減り、売上の減少が予想される。
- ・生産人口の減少により、人手不足から売上の減少、人材コストの増加が予想される。
- ・小規模事業者の廃業を少なくするために、新たな事業計画の策定や販路開拓が求められている。

#### ④ 農 業

#### 【八街市の農業の現状】

八街市の農業産出額は、県内 5 位となっている。

八街市の野菜の県内産出額は、県内 3 位、豆類算出額は、全国第 1 位になっており、落花生、西瓜、人参、里芋、生姜等の有数の産地となっている。

耕作面積は減少し、耕作放棄地は増加傾向にある。（農林水産省「農林業センサス」より）

#### 【八街市の農業の課題】

農業を営む世帯は減少傾向が見込まれる。（総務省「国勢調査」より）

#### ⑤ 労働・雇用

#### 【八街市の労働・雇用の現状】

下記の表から、八街市は第 3 次産業の従業員数が約 70% を占めている。第一次産業が増加しているが、第 2 次、3 次産業は事業所数、従業者数共に減少していることが窺える。

#### ◆ 八街市の産業分類別 事業所数及び従業者数

産業大分類	平成 26 年				平成 28 年			
	事業所数	割合	従業者数	割合	事業所数	割合	従業員数	割合
第 1 次産業（農業）	21	0.8%	165	0.8%	22	0.9%	212	1.1%
第 2 次産業（建設・製造）	711	28.1%	5,720	26.9%	650	27.4%	5,089	26.2%
第 3 次産業（小売・卸・飲食・サービス）	1,802	71.1%	15,363	72.3%	1,698	71.7%	14,125	72.7%
合計	2,534	100%	21,248	100%	2,370	100%	19,426	100%

資料：H26. H28 経済センサス活動調査より作成

### 【八街市の労働・雇用の課題】

15歳から64歳の生産年齢人口についての下記の数値が示すとおり、平成27年には4.7万人いる生産年齢人口が令和22年には2.3万人となり約51%も減少する予測がたてられている。今後は、生産性低下による売上減少が予想される。

#### ◆八街市の生産年齢（15歳～64歳）の人口推移

生産年齢	平成27年	令和7年	令和22年	令和42年
15～64歳	47,058人	36,823人	23,053人	13,505人

資料：八街市統計データより

### ⑥観光

#### 【八街市の観光の現状】

観光面では、平成27年、平成28年までは入込客数は多くなかったが、29年、30年はドギーズアイランドの入込客数が大幅に増えている、市内に宿泊施設はドギーズアイランドの1箇所であり、観光客は、日帰りでの観光が大半を占めている。

#### 八街市観光入込客数

平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
70,864人	85,846人	190,254人	145,423人

資料：千葉県 平成27～30年千葉県観光入込調査報告書

八街市内の観光地点への入込客数としては下記のとおりとなっており、民間経営の小谷流の里ドギーズアイランドが、八街市の入込客数増加を後押ししている。

#### 八街市の観光地点への入込客数

八街市の主な観光地点	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
八街ふれあい夏まつり	3万人	2万人	2万人	3万人
八街市産業まつり	3万人	3万人	3万人	3万人
千葉バーディクラブ	2万人	2万人	3万人	2万人
小谷流の里ドギーズアイランド	3万人	2万人	11万人	7万人

資料：千葉県 平成27年～30年千葉県観光入込調査報告書

八街市の観光事業としては、八街ふれあい夏まつり、八街市産業まつり等の単発のイベントがメインとなっており、千葉バーディクラブ（ゴルフ場）、小谷流の里ドギーズアイランドについては民間企業施設となっている。

#### 【八街市の観光の課題】

八街市には「道の駅」等の施設が無いため、イベントでの集客がメインとなっている状況である。市内では落花生、芋の掘り起こし、ブルーベリーの摘み採り体験等のイベントを実施しているが、大幅な観光客増に結びつかないため、農業体験と観光を結び付ける仕組みを構築することが今後の課題となる。

## (2) 八街市の小規模事業者への中長期的な振興のあり方

### ①人口の減少による小規模事業者への中長期的な振興

#### ①-1 八街市の人口減少に対応した中長期的な振興

八街市総合基本計画 2015 後期基本計画では、中小企業者への取り組みとして中長期的に振興していく。

主な計画としては、就労・雇用の推進として、企業誘致の推進、就労機会の充実、就労支援サイトの管理運営を行っていく。

#### ①-2 人口減少状況下における八街商工会議所の小規模事業者支援の役割

- ・人口減少による売上高の減少が懸念される中、これまでと同じような経営では、事業継続は難しくなることを指導し、新商品・新サービスの開発を行うための事業計画書の作成や販路開拓支援を行っていく。
- ・生産年齢人口が減っていく中、これまでの売上を維持するためには、生産性の効率化が必要となるので、現場の効率化に向けた改善計画、IT化支援の事業計画の作成を支援し、小規模事業者の生産効率と利益率の増加を支援する。
- ・求職者が、就職したくなる魅力ある企業となるための自社ブランドの確立支援を行い、雇用が増え、売上増加になるよう事業計画作成支援を行う。
- ・人口が減少することで商圈が狭くなるため、IT（SNS等）による販路開拓を支援し、売上増加につなげる。

### ① 事業所数が減少していることへの中長期的な振興

#### ②-1 八街市の事業所数が減少していることの小規模事業者への中長期的な振興

八街市後期基本計画では、新たに産業を起こすことを中長期的な検討事業にしている。

主な計画としては、第6次産業化への支援、起業への支援、商店街などへの支援を行っていく。

## 6-2

## まちの活力を生む商工業の推進

中心市街地の活性化に向けた取組の中で、魅力ある商業環境の創出に努め、にぎわいのあるまちづくりを推進します。また、雇用に関する情報提供を関係機関との連携により積極的に進め、雇用機会の拡大に努めます。

施策の指標			施 策
指標の名称	現状値	目標値	
「まちに活力を生む商工業の振興」に関する市民満足度	7.2%	↗	NO.621 商工業の振興 L●商工会議所との連携 ●商店街などへの支援 ●中小企業の基盤強化の促進 ●起業への支援  NO.622 就労・雇用の促進 L●企業誘致の推進 ●就労支援サイトの管理運営 ●シルバー人材センターの運営支援 ●関係機関との連携による就職セミナーの開催
八街商工会議所の会員数	1,503人	1,585人	
「ジョブ・ナビやちまた」の情報発信件数	325件	→	

資料：八街市総合計画 2015 後期基本計画より

## ②-2 事業所数減少の対応に向けた八街商工会議所の役割

八街商工会議所は、会員、非会員の事業所数が減少していることに対し、既存の企業が経営を継続できるように、売上の増加、利益率の向上に向けた需要動向調査、情報収集、分析、事業計画の作成支援を行っていく。さらに、現在実施している事業承継による企業継続の支援や創業支援により事業所数の減少を少なくする。10年先も事業を継続する意思のある事業所（後継者のいる事業所）を重点的に事業計画策定支援、販売促進、販路開拓支援をすすめ、市内の事業所数を減らさない支援を行っていく。

さらに、小規模事業者が自ら経営力向上のための事業計画策定、販売促進、販路開拓のための情報収集ができるよう支援し、売上向上及び地域の活性化を目指す。

## ③観光による小規模事業者への中長期的な振興

### ③-1 八街市の観光への中長期的な振興

八街市総合計画 2015 後期基本計画では、地域イメージを向上させる地域資源の発掘や活用、地域ブランド「八街産落花生」の普及に努める。主な計画としては、農業を核とした観光の推進、観光基盤の整備、関係団体や民間施設と連携した振興を行っていく。

### ③-2 八街商工会議所の観光による小規模支援事業者支援の役割

八街市は、観光資源が乏しい状況ではあるが、観光資源を作り出す仕掛けづくりや小規模事業者が、自社の商品、サービスを観光資源と結び付け、八街市のネームバリューにより商品を購入する顧客を増やすことにより、売上増加となる事業計画作成支援を行っていく。

### (3) 経営発達支援事業の目標

①大型店とは差別化した、自社ブランド等の付加価値を付けた商品、サービスによる売上増加の事業所数を増やす。

八街市内の約8割が小売・サービス事業者で占めている。また、市内で雇用されている約7割の従業員が小売・サービス業であるとおり、八街市の経済は商業・サービス業で支えられている。人口減少による消費低迷は今後、八街市の経済に大きく影響を及ぼすものと思われ、八街商工会議所としては、大型店との差別化を図り、小さな店、事業者でしかできない自社ブランド等付加価値を付けた商品、サービスにより、売上増加になる事業所数を増やすために、事業計画、販路開拓について支援する。

②生産性向上による小規模事業者の利益率増加を目指す。

生産年齢人口が20年後には51%減少することが予想され、これまでの売上を維持するには生産性の向上が求められる。IT化の支援や生産性向上計画の策定支援を実施し、少ない従業員でもこれまで通りの利益の確保ができるような事業計画策定ができる事業者を増やしていく。

③新たな観光資源を掘り起こし、市外からの来街者を増やす。

八街市商工観光課に協力して眠っている観光資源を活用したイベントを開催し、市外からの来街者を増やし、市内の小規模事業者の売上増加に貢献できるようなPRの場にもしていきたい。

## 2. 経営発達支援事業の実施期間、目標の達成方針

### (1) 経営発達支援事業の実施期間

令和3年4月1日～令和8年3月31日

### (2) 目標の達成に向けた方針

①大型店とは差別化した、自社ブランド等の付加価値を付けた商品、サービスによる売上増加の事業所数を増やす。

(目標の達成に向けた方針)

- ・事業者の強み、弱み、市場動向、需要動向を調査分析し、事業計画策定支援、販路開拓支援を実施する。
- ・フォローアップとし、ローカルベンチマークを活用し、事業者の決算の動きを把握し、事業計画と照らし合わせ、課題の掘り起こしを行う。
- ・千葉県よろず支援拠点等と連携し、市場動向や新商品開発、新サービスの支援を実施する。

②生産性向上による小規模事業者の利益率増加を目指す。

(目標の達成に向けた方針)

- ・生産年齢人口が減少していくことを事業者に広く知ってもらうために、巡回指導で周知する。
- ・千葉県よろず支援拠点や千葉県産業振興センター等の専門家を活用し、生産効率・利益率の向上を図るための事業計画作成の支援をする。
- ・IT化が必要な場合は、融資やIT補助金等を活用し支援していく。
- ・中小機構の「経営自己診断システム」等を活用し、労働生産性の向上の目標が達成できているか遂行状況を毎年確認する。(フォローアップ)

③新たな観光資源を掘り起こし、市外からの来街者を増やす。

(目標の達成に向けた方針)

- ・名所めぐり等のイベントを実施し、ウォーキングマップ等を作成し、自然を楽しむような、観光資源の発掘を目指す。
- ・イベントを通じて来街者に市内の事業所を知ってもらうために、ITによる情報発信、通販などを支援し、販路開拓につなげる。
- ・将来的には、八街のブランドの新商品を開発できる事業者を増やし、市内事業所の売上増加につなげる。

## 経営発達支援事業の内容

### 3-1. 地域の経済動向調査に関すること

#### (1) 現状と課題

地域の小規模事業者が入手できる経済動向情報には限りがあり、これまでの情報を経営に生かすことができていない。当商工会議所においても、日本商工会議所が実施している「L O B O 調査」等の情報収集及び提供のみであった。

小規模事業者が持続的発展を遂げるために、経営環境を正しく把握する必要があり、経済を取り巻く環境に加え、地域の経済動向に関する情報を提供することで、事業計画の策定等経営の発達に役立ててもらおう。

#### (2) 目標

	現状	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
① 公表回数 (RESAS 関連)	未実施	1回	1回	1回	1回	1回
② 公表回数 (景気動向調査)	未実施	4回	4回	4回	4回	4回

#### (3) 事業内容

##### ①地域経済分析システム「RESAS」の活用

経営指導員が地域経済分析システム「RESAS」を活用した八街市の経済動向分析を行い、年1回、公表する。

##### 【分析手法】

- ・産業構造マップを使った分析  
⇒市内の小売、卸売業、サービス業を中心に売上構成や年間販売金額などを分析する。
- ・地域経済循環マップの活用  
⇒生産付加価値額、所得の分配状況などを分析し、事業計画策定などに反映させる。
- ・商圈となる八街市の「人口の社会増減」のデータ情報収集  
⇒消費者の年齢別の移動数などを把握し、分析する。新商品開発で世代によるニーズを把握する際に活用できる。消費者行動をある程度把握し、販売計画に反映させる。

##### ②管内の小規模事業者 30社に景気動向調査を実施する。

千葉県商工会議所連合会の景気動向調査を参考に八街商工会議所独自の調査項目を設定する。

【調査回数】年4回

【調査対象】管内30社（製造5社・建設6社・卸売4社・小売10社・サービス5社）

【調査項目】売上額・仕入価格・経常利益・資金繰り・設備投資・雇用)

※労働人口減少に備え、雇用についてはパートアルバイト賃金・求人募集状況等も含む。

【調査手法】商工会議所の各部会（業種別の部会）担当職員が、調査票をメールや窓口、FAX等で回収する。

【分析手法】経営指導員等が外部専門家（(公財)千葉県産業振興センター、千葉県よろず支援拠点）と連携して分析を行う。

#### (4) 成果の活用

- ・情報収集・調査、分析した結果はホームページに掲載し、広く管内事業者等に周知する。
- ・経営指導員等が巡回指導・窓口相談を行う際の参考資料とする。
- ・八街市と情報を共有化し、八街市の中小企業施策等に活用する。

### 3-2. 需要動向調査に関すること

#### (1) 現状と課題

地域経済の構造変化が加速する中で、潜在的な需要を見据えた事業計画の策定や実効性の高い販路開拓に取り組むためには、小規模事業者が販売する商品や提供する役割においても、需要動向に関する情報の収集・整理・分析が不可欠となっているが、実施していない状況である。

小規模事業者の新たな販路開拓、新商品（役務）の開発、新分野への参入等に向けた課題に応じて、需要動向に関する情報を収集・整理・分析して提供することにより、事業計画策定等の基礎情報として活用することを目指す。

#### (2) 目標

支援内容	現状	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
新商品調査 対象事業者数	未実施	3社	3社	3社	3社	3社
展示会 調査対象事業者数	未実施	4社	4社	4社	4社	4社

#### (3) 事業内容

- ①八街産の特産品（落花生、人参、生姜等）を使った新商品の需要動向に関する調査の実施

【調査目的】八街市には落花生、にんじん、生姜等の地元の特産品があり、新商品開発のニーズも高まっている。

これらの食料品について、新商品（スイーツ等）の開発を想定した需要

動向調査を実施する。

【調査手法】 調査方法として、各店舗で来店者に対する試食、アンケート、事業所の従業員に対して試食、アンケートを実施する他、市内外からの観光入込客数の多い「八街市産業まつり」等において試食、アンケートを実施する。

【調査対象】 約50人

【連携団体】 八街市・千葉県よろず支援拠点

【分析手段・手法】 調査結果は、商品開発、販路開拓の専門家（千葉県よろず支援拠点）に依頼し、経営指導員も一緒に分析を行う。

【調査項目】 味、甘さ、硬さ、大きさ、価格、パッケージ、好きな野菜、嫌いな野菜等。

【分析結果の活用】

分析結果は、経営指導員が飲食店、食品製造、小売店等にレポートを提出、今後のサービス、新商品開発のヒントにしてもらう。

## ②展示会出展による需要動向調査

県内の5つの信用金庫が共同で毎年開催する「食の商談会」、「FOODEX JAPAN」の国際展示会等にできるだけ出展していただき、バイヤーからアンケート調査を実施する。

※「食の商談会」は令和元年度実績で県内77社参加、434商談がある。

※「FOODEX JAPAN」は、2019年3月開催実績 世界94か国3,316社/4,544ブースが出店するアジア最大級の食品飲料の専門展示会。千葉県の幕張で開催される。

【調査対象】 バイヤー30人。

【調査項目】 上記①に加え、取引条件等。

【分析結果の活用】 上記①と同様

## 4. 経営状況の分析に関すること

### (1) 現状と課題

経営状況の分析は、小規模事業者の現状把握により、強みや弱みを認識し、経営発達に繋げることを目的に行うべきであるのに対し、今までは、融資相談時の資金繰り支援を目的として、財務諸表を用いて利益率、返済力の確認を行っており、経営課題の把握や改善に繋がる分析・支援が不十分であった。また、小規模事業者の多くは自社の強みや弱みを理解していなかったり、経営知識が乏しいなど事業主の経験や勘で長年事業を続けている状況である。

経営状況の分析により小規模事業者が抱える経営課題を抽出し、その解決に向けた支援を行い、持続的発展に繋げて行く。

### (2) 目標

	現状	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
セミナー開催件数	未実施	2回	2回	2回	2回	2回
① 経営分析セミナー参加者の分析件数	未実施	3件	3件	4件	4件	4件
② 巡回・窓口相談からの分析件数	未実施	3件	6件	9件	9回	9回

経営分析件数合計 ①+②	未実施	6件	9件	13件	13件	13件
-----------------	-----	----	----	-----	-----	-----

### (3) 事業内容

経営分析の対象者は、巡回、窓口相談、経営分析セミナーの参加者等で、意欲的な事業者から募集する。

#### ①経営分析セミナー時の経営分析

【対象者】1回のセミナーにつき参加者の中から販路拡大・事業継続に意欲的な企業3社を選定。年2回開催する。

##### 【情報収集する項目】

<定量分析>決算書類からの財務分析

売上高・経常利益・損益分岐点・粗利益率・労働生産性等

<定性分析>SWOT分析

自社の強味、弱み、脅威等

【分析手法】経済産業省の「ローカルベンチマーク」、中小機構の「経営自己システム」等を活用し、経営指導員が分析を行う。

なお、専門的な課題等の専門相談支援については、中小企業診断士等の専門相談員や（公財）千葉県産業振興センター、よろず支援拠点、ミラサポの活用や日本政策金融公庫、市内金融機関と連携し、小規模事業者の抱える経営上の悩みに対してより丁寧にサポートを行い、企業の育成を目指す。

#### ②巡回・窓口相談時の経営分析

経営指導員による巡回時、窓口相談時に環境変化による経営分析の必要性を説明し、定量分析に必要な財務関係書類を提出してもらう。また、定性分析のための職員統一のヒアリングシートを作成し記入してもらう。

【対象者】巡回・窓口相談の際に販路拡大、事業継続に意欲的な企業3社（R3年度）

##### 【情報収集する項目】

<定量分析>決算書類からの財務分析

売上高・経常利益・損益分岐点・粗利益率・労働生産性等

<定性分析>SWOT分析

自社の強み、弱み、脅威等

【分析手法】経済産業省の「ローカルベンチマーク」、中小機構の「経営自己診断

システム」等を活用し、経営指導員が分析を行う。

(4) 成果の活用

- ・分析結果は、当該事業者にわかりやすく説明し、活用方法等も提示する。
- ・事業所ごとに、データベース化し、継続的にかつ、中長期的に分析できるようにする。
- ・定性分析、定量分析共に、経営指導員間で同じフォーマットで作成し、データベース化することにより、情報共有しやすくし、効率良く分析に取り組む。

**5. 事業計画策定支援に関すること**

(1) 現状と課題

これまでは、事業計画策定のセミナーはほとんど実施していない。

事業計画作成支援において、小規模事業者がかかえている課題は、中長期的な事業計画が無く、「成り行き任せ」の経営が浸透している状況であり、この問題を解決するために確実に実行できる事業計画の作成を行い、小規模事業者に事業計画を作成することの重要性を認識してもらう事を目指す。

(2) 支援に対する考え方

これまでは、小規模事業者持続化補助金をはじめとする各種補助金申請の際の経営計画策定に取り組んできたものの、知事の認定や補助金採択を目的としたものに限られ、本来すべき事業者にとっての持続的発展や、経営課題解決を目的としての経営計画策定は実施していない。

小規模事業者が抱える経営課題を解決するため、「事業計画策定セミナー」を開催し4.で経営分析を行った事業者の5割程度の事業計画策定を目指す。また、持続化補助金の申請を契機として経営計画の策定を目指す事業者の中から、実現可能性の高い事業者を選定し支援していく。

(3) 目標

支援内容	現状	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画策定件数	未実施	3件	5件	7件	7件	7件

(4) 事業内容

経営分析を行った事業者や過去に小規模事業者持続化補助金の申請を考えている事業所を対象とした「事業計画策定セミナー」を開催する。

募集方法：会議所ニュース、会議所ホームページ、八街市の広報誌「広報やちまた」に掲載

回数：年1～2回程度

カリキュラム：事業計画作成の重要性、作成のポイント、実務に役立てる事業計画等のセミナー内容にする。

参加者数等：1回につき20名位の参加を目指す。

**【支援対象】**

経営分析を行った事業者を対象とする。

**【手段・手法】**

セミナーに参加してもらい、習得してもらい。終了後は、指導員でフォローアップを行い継続して支援し、確実な事業計画策定につなげる。

また、高度な経営課題は千葉県よろず支援拠点などの専門家の活用で対応する。

**6. 事業計画策定後の実施支援に関すること**

**(1) 現状と課題**

これまでは実施していないが、事業計画策定支援を行った小規模事業者が策定した事業計画に基づいて事業を着実に実施し、計画と現実との差異に基づき改善策を講じることができるよう経営指導員は定期的な進捗状況の把握を行い、伴走型の支援を行う。

**(2) 支援に対する考え方**

事業計画を策定した全ての事業者を対象とするが、事業計画の進捗状況等によっては、訪問件数を増やして支援すべき事業者と、ある程度順調と判断し訪問件数を減らしても支障のない事業者を見極めた上で、フォローアップ頻度を設定する。

**(3) 目標**

	現行	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
フォローアップ対象事業者数	未実施	12社	12社	12社	12社	12社
頻度（延回数）	未実施	72回	72回	72回	72回	72回
売上増加事業所数	未実施	3社	3社	3社	3社	3社
利益率3%以上増加の事業所数	未実施	3社	3社	3社	3社	3社

**(4) 事業内容**

事業計画策定12社のうち、4社は毎月1回、4社は四半期に1度（年4回）、他の4社については年2回とする。事業者からの申出等により、臨機応変に対応する。なお、事業計画と事業進捗状況にズレが生じている場合は、原因を究明するため、専門家の派遣など第三者の視点を必ず投入し、原因及び今後の対応方策を検討の上、フォローアップ頻度の変更等を行う。

事業者には、自身で中小機構の「経営自己診断システム」を活用できるよう支援し、事業者自身で経営診断を行い、事業者自身が分析できるように指導し、フォローアップの頻度を減らしていく。

## 7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

### (1) 現状と課題

これまでは、商談会、展示会開催の情報提供のみで、販路開拓の手法、その後のフォローアップは行っていなかった。今後は、経営指導員の販路開拓指導のスキルの向上を図って行きたい。

### (2) 支援に対する考え方

会議所が自前で展示会を開催するのは困難なため、首都圏で開催される既存の展示会への出展を目指す。

出展に当たっては、各事業所で、出展料を負担していただき、経営指導員が、事前、事後の出展支援を行う。

人口減少により商圈が縮小していくなかで、下記①と②の事業を実施し、市内外に新たな販路を開拓する。

①市の特産品である落花生・人参・生姜等の地域資源で新商品開発し、新たな販路を求める。

② I T (SNS 等) を活用し、市内外に新たな販路を求める。

### (3) 目標

①FOODEX JAPAN 等の展示会出展による新たな需要開拓事業

※「FOODEX JAPAN」は、2019年3月開催実績では、世界94か国3,316社/4,544ブースが出店するアジア最大級の食品飲料の専門展示会。

支援内容	現状	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
プレゼン術・交渉術セミナー	—	1回	1回	1回	1回	1回
セミナー参加企業	—	5社	5社	5社	5社	5社



FOODEX JAPAN 参加事業者数	—	2社	2社	2社	2社	2社
成立件数/社	—	1件	1件	2件	2件	2件

※BtoBの商談を想定しているため、成約件数の目標を設定。

## ② I T活用による新たな需要開拓事業

	現状	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
I T活用による需要開拓セミナー開催回数	1回	1回	1回	1回	2回	2回
セミナー参加企業	8社	10社	10社	10社	20社	20社
売上増加企業	—	3社	3社	3社	5社	5社
売上額/社	—	月商3%の売上増	月商3%の売上増	月商3%の売上増	月商3%の売上増	月商3%の売上増

### (4) 事業内容

#### ①展示会出展による新たな需要開拓事業 (BtoB)

- ・小規模事業者のプレゼン術、交渉術のスキルを身につけるセミナーを開催し、展示会・商談会への出展を促す。
- ・「FOODEX JAPAN」等に出店する事業者を上記セミナーの参加者から募り、新たな需要開拓の支援を行う。
- ・フォローアップとして、商談成立への営業活動支援を行う。
- ・専門性の高い支援には千葉県よろず支援拠点を活用する。

#### ② I T (SNS 等) 活用による需要開拓事業

- ・ I T (SNS 等) 活用の需要開拓セミナーを開催する。
- ・フォローアップとして、セミナー参加企業のうち3社程を対象にホームページ作成とその後の販路開拓まで支援する。
- ・フォローアップとして、商談成立への営業活動支援を行う。
- ・専門性の高い支援には千葉県よろず支援拠点を活用する。

### 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

## 8. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

### (1) 現状と課題

事業の評価及び見直しをするための仕組みは現状では実施していないが、毎年度、計画に記載の事業の実施状況及び成果について、実務レベルでの評価・検証を行う必要がある。

### (2) 事業内容

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果についてはPDCAサイクルを基本とし、以下の方法により実施する。

- ①八街市担当職員、当所の法定経営指導員、税理士等の外部有識者による「協議会」

- で、半期ごとに、経営発達支援事業の進捗状況等について評価を行う。
- ②事業の成果・評価・見直しの結果については常議員会（当所役員会）へ報告し、承認を受ける。
  - ③小規模事業者が常に閲覧可能とするために、評価・見直しの結果を八街商工会議所のホームページへ掲載する。

## 9. 経営指導員等の資質向上に関すること

### **(1) 現状と課題**

現状では、千葉県商工会議所連合会や中小企業大学の主催する経営指導員、補助員、職員研修を受講しているが、そこで得た知識を、他の職員に共有する仕組みが不明確であった。

そこで、以下の取り組みを実践することで、経営指導員の支援能力向上や支援ノウハウの共有を図り、一般職員も含めた組織的支援能力の向上を図る。

### **(2) 事業内容**

#### ①外部講習会等の積極的な活用

県連や千葉県等が主催する研修は、これまで通り参加する他、本経営発達支援事業を遂行する上で、不足しているノウハウを習得するために日本商工会議所で開催する以下の研修も取り入れる。

- ・事業計画作成能力向上研修
- ・販路開拓支援研修

#### ②職員間の定期ミーティングの開催

指導員研修会等へ出席した経営指導員が中心となり、経営支援の基礎について定期的なミーティング（月1回、年間12回）を開催し、意見交換等を行うことで、職員の支援能力の向上を図る。

#### ③市商工観光課との連絡会議の報告

毎月1回市商工観光課と会議所で情報交換、意見交換の場として連絡会議を開催、情報を共有し連携する。

#### ④指導経過（申し送り事項）をわかるように書類に残す。

支援中の小規模事業者の状況等を職員が相互共有できるようにすることで、担当外の職員でも一定レベル以上の対応ができるようにする。

## 10. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

### **(1) 現状と課題**

他の支援機関との支援ノウハウ等の情報交換会としては、千葉県商工会議所連合会、千葉県、日本商工会議所の開催する情報交換会や市商工観光課と毎月1回開催する行政連絡会議において市内の商工業の状況について情報交換を行っているが、既存の経営改善普及事業の推進を図るためのものであった。

## (2) 事業内容

経営支援を効果的に行うために、各地域の小規模事業者の需要動向、各施策、ノウハウについて情報交換を行っていく。

### (事業計画)

#### ①市との行政連絡会議（年12回）

商工観光課と毎月1回開催している行政連絡会議においてさらに、小規模事業者への施策の改善や新規支援策の要望などを行っていく他、行政側から小規模事業者への支援制度の情報交換を行う。

#### ②日本政策金融公庫との情報交換会（年2回程度）

日本政策金融公庫と情報交換会を開催し、中小企業の金融動向を把握する。年1回以上の開催を目標とする。

効果としては、事業計画策定支援側の会議所との連携で、効果的な金融支援等が小規模事業者に提供される。

#### ③(公財)千葉県産業振興センター・千葉県よろず支援拠点との連絡会議（年2回程度）

国・県・市の補助金等の経営支援メニューを活用するために、(公財)千葉県産業振興センターと八街市と定期的な情報交換会を年1回以上実施し、新商品開発・事業承継・販路開拓等について情報収集を行い、支援に役立てる。

## 地域の経済活性化に資する取組

### 1.1. 地域経済の活性化に資する取組に関すること

#### (1) 現状と課題

市内人口の減少と高齢化による住民の購買力低下などにより、景気の実感がもてない状況の中で、郊外への大型スーパーの出店、経営者の高齢化、後継者不足等による廃業などのため、街の活気が失われているのが現状であり、夏まつり等のイベントは開催しているが、効果的に地域の活性化に結びついていない状況である。

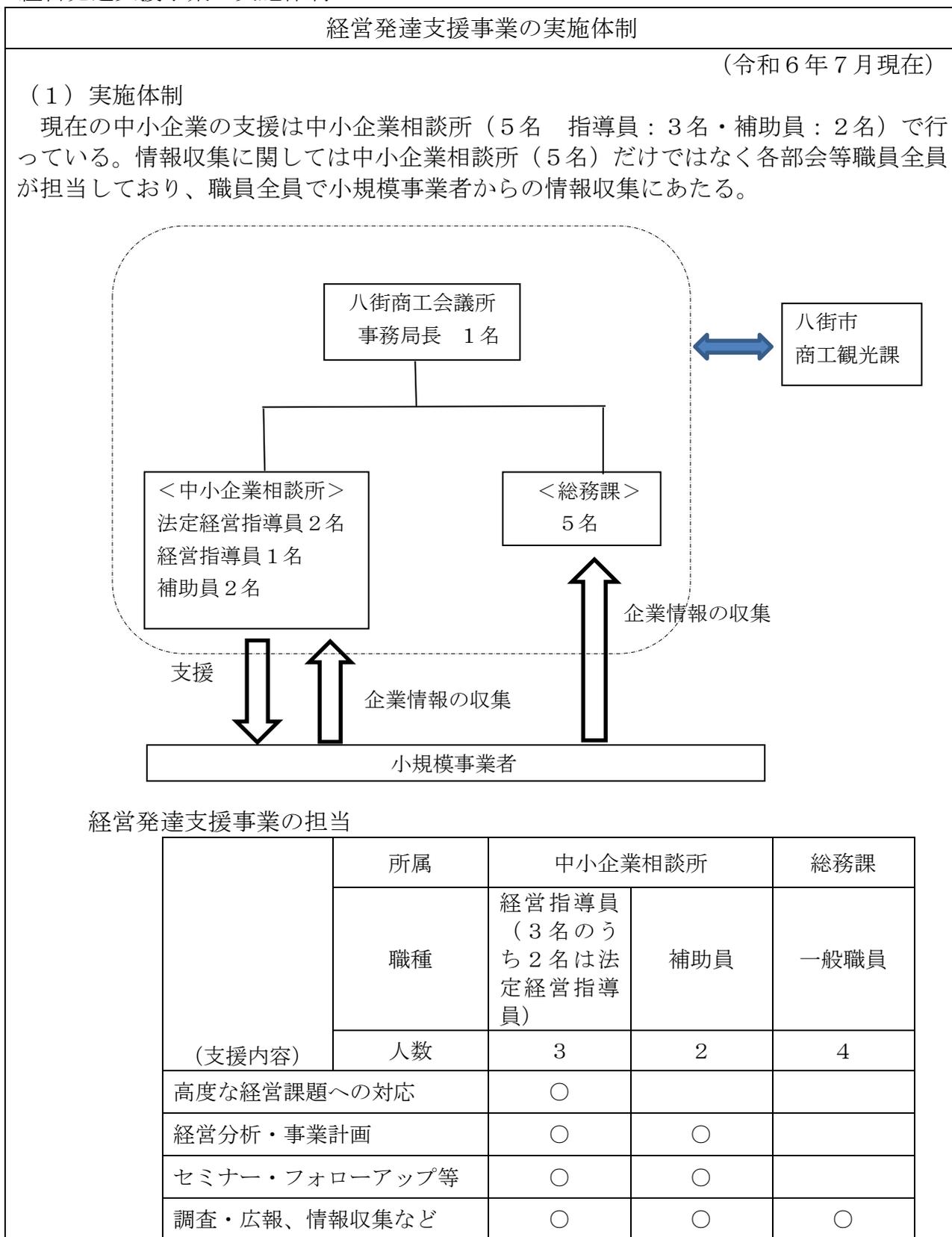
#### (2) 事業内容

個店の売上を伸ばすための地域活性化についての協議を行う

商工会議所の地域開発委員会・商業振興委員会・工業振興委員会の3委員会、八街市商店会連合会、八街駅南口商店街振興組合で八街市の地域経済活性化について協議する（年2回程度）

(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制



(2) 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第7条第5項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体系

①法定経営指導員の氏名、連絡先

氏名：三須英樹

連絡先：八街商工会議所 中小企業相談所

電話 043-443-3021

氏名：菅原一時

連絡先：八街商工会議所 中小企業相談所

電話 043-443-3021

②法定経営指導員による情報の提供及び助言

経営発達支援事業の実施・実施に係る指導及び助言、目標達成に向けた進捗管理、事業の評価・見直しをする際の必要な情報の提供等を行う。

法定経営指導員を2名としているのは、業務の効率化を図るため。

(3) 商工会議所、関係市町村連絡先

八街商工会議所 中小企業相談所

〒289-1115 千葉県八街市八街ほ 224

電話 043-443-3021

FAX 043-443-7221

メール info@8cci.jp

八街市経済環境部商工観光課

〒289-1192 千葉県八街市八街ほ 35 番地 29

電話 043-443-1405

FAX 043-442-6416

メール shoko@city.yachimata.lg.jp

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
必要な資金の額	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
小規模事業対策費	200	200	200	200	200
調査研究費	300	300	300	300	300
専門家派遣費	300	300	300	300	300
セミナー開催費	900	900	900	900	900

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
国補助金、千葉県補助金、八街市補助金、受講料収入等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

経営発達支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して経営発達支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあつては、その代表者の氏名
連携者なし
連携して実施する事業の内容
連携体制図等